

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月23日

上場会社名 富士通フロンテック株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 6945 URL <http://www.frontech.fujitsu.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 海老原光博  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 上宇都清蔵 TEL (042) 377-2544  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日 配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	54,100	28.4	2,988	—	1,845	—	1,208	—
18年9月中間期	42,134	6.1	△153	—	△794	—	△503	—
19年3月期	106,700		4,288		2,683		1,925	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	50.34	—
18年9月中間期	△20.97	—
19年3月期	80.26	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	57,248	31,240	54.6	1,302.03
18年9月中間期	58,358	27,998	48.0	1,166.80
19年3月期	66,104	30,384	46.0	1,266.28

(参考) 自己資本 19年9月中間期 31,239百万円 18年9月中間期 27,997百万円 19年3月期 30,383百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,003	△1,136	△2,660	4,557
18年9月中間期	△2,702	△1,604	2,772	2,006
19年3月期	4,919	△3,541	1,334	6,306

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
20年3月期	—	7.00			14.00
20年3月期(予想)			—	7.00	

当社では、四半期配当を実施していません。

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	107,000	0.3	5,600	30.6	3,800	41.6	2,300	19.5	95.86

(ご参考)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
前回(7/24)公表比	△1,000	△0.9	600	12.0	500	15.2	500	27.8

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） **有**・無  
 新規 ― 社（社名 ―） 除外 1社（社名 株式会社プロダクトサービスエンタープライズ）  
 （注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成の基本となる事項に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 **有**・無

② ①以外の変更 **有**・無

〔注〕詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成の基本となる事項」の5項①、8項をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 24,015,162株 18年9月中間期 24,015,162株 19年3月期 24,015,162株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 22,142株 18年9月中間期 19,662株 19年3月期 21,246株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	48,416	19.5	1,232	—	340	—	216	—
18年9月中間期	40,524	5.9	△528	—	△850	—	△502	—
19年3月期	99,792		3,194		1,984		1,265	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	9.02
18年9月中間期	△20.94
19年3月期	52.72

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	55,620	30,347	54.6	1,264.86
18年9月中間期	57,350	28,756	50.1	1,198.40
19年3月期	63,564	30,418	47.9	1,267.66

(参考) 自己資本 19年9月中間期 30,347百万円 18年9月中間期 28,756百万円 19年3月期 30,418百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	99,000	△0.8	3,900	22.1	2,450	23.5	1,600	26.5	66.68

(ご参考)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
前回(7/24)公表比	△1,000	△1.0	250	6.8	100	4.3	150	10.3

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、歯止めのかからない原油価格の高騰や、米国におけるサブプライム問題の影響による株価下落など不安要素を抱えながらも、全般的には着実な回復基調で推移いたしました。

そのような環境のなかで、当社グループは、前年度に引き続き、韓国での新紙幣発行に伴う需要増加に着実に対応できるよう全社一丸となって取り組み、売上高が増加いたしました。また、積極的な営業展開により国内金融機関向け営業店システム、およびATM関連サービスが伸長し、グローバルビジネスも拡大いたしました。その結果、連結受注高は50,436百万円（前年同期比0.3%増）、連結売上高は54,100百万円（同28.4%増）を計上することができました。損益につきましても、売上高の増加に加え、製品コストの低減および固定費の抑制など経営全般の合理化を推進した結果、連結営業利益2,988百万円（前年同期は153百万円の損失）、連結経常利益1,845百万円（同794百万円の損失）、連結当期純利益1,208百万円（同503百万円の損失）と、業績の回復を果たし、期初計画も大きく上回りました。

### (部門別の概況)

#### ①金融システム部門

金融システム部門につきましては、韓国で新紙幣発行に伴うATMおよび関連ユニットの活発な需要が継続いたしました。また国内でも、金融機関の窓口業務をサポートする営業店システムの更改が本格化いたしました。

そのような状況のなか、国内外での需要の増加に対応するため、態勢を整備し総力をあげて取り組みました。また、開発の効率化・高品質化および顧客提案力の向上を図るとともに新商品を投入し、積極的に事業を展開いたしました。その結果、連結受注高は30,844百万円（前年同期比6.1%増）、連結売上高は35,117百万円（同61.4%増）を計上することができました。

自動機関連では、主力ATMの最新機種であるFACT-V model20が、セキュリティ機器をはじめ各種オプションの増設を容易に行える拡張性や、旧機種との互換性の高さなどをご評価いただき、順調に実績をあげております。営業店システム関連では、更改需要に合わせて通帳証書発行機、通帳プリンターのほか、帳票をカラーで読み取るオーバーヘッドリーダーなどの新商品を投入するとともに、積極的な拡販を推進した結果、大手都市銀行を中心に大幅に売上が伸長いたしました。ATMユニット関連では、徹底した増産態勢のもと、韓国新紙幣の処理を可能としたBRU<sup>\*1</sup>の拡販に努め、実績に大きく寄与いたしました。また、富士通㈱とNCRコーポレーションとの事業提携に基づくATMユニットの販売が伸展したほか、プリンターなど中国市場向けの売上が伸長いたしました。

セキュリティ技術関連では、手のひら静脈認証装置PalmSecureのPCログインキットを発売いたしました。このキットは、世界で初めてマウスのなかに静脈センサーを内蔵したタイプをラインナップに持つほか、サーバを使わずパソコンへのログインを行うための認証ソフトウェアを標準で添付しており、簡単かつ低価格でお客様に導入いただけます。また、ニュービジネス関連では、オフィスや商業施設で案内や搬送などの作業支援を行うサービスロボットenon（エノン）を、ショッピングセンターに引き続き新型機として初めて西村京太郎記念館<sup>\*2</sup>にご採用いただき、話題を呼んでおります。

\*1 BRU(Bill Recycle Unit)：紙幣の入金、出金機能を持つATMの中核ユニット。

\*2 西村京太郎記念館：トラベルミステリーで有名な作家西村京太郎氏の作品や生原稿、秘蔵コレクションなどゆかりの品々を展示した記念館。(所在地：神奈川県湯河原市)

#### ②流通システム部門

流通システム部門につきましては、セルフチェックアウトシステム<sup>\*3</sup>など新しい試みに対するお客様の意欲は根強いものの、市場環境は厳しい状態が続いております。

そのような状況のもと、徹底したコストダウンを推進し、併せて保守サポートの充実など付加価値の提供に努めるとともに、グローバルビジネスの拡大を図りましたが、前年度に比べ百貨店などの大口商談が減少したことから、連結受注高は7,629百万円（前年同期比11.3%減）、連結売上高は7,610

百万円(同8.2%減)となりました。

POSシステム関連では、量販店に主力の TeamPoS3000 を、専門店にタッチパネル式の infotouch1300 を、百貨店に TeamPoS1000 を、それぞれ重点的に拡販いたしました。また、量販店向けパッケージソフトウェア GlobalSTOREⅢ につきましても、積極的な営業を展開いたしました。

海外で培ったノウハウをもとに国内の利用環境に最適化したセルフチェックアウトシステムは、試行導入いただくお客様も増加し、順調に実績をあげております。

モバイル端末関連では、ご好評いただいているノートタイプの TeamPad7500W につきましても、処理能力を大幅に向上させたエンハンス版を商品化いたしました。また、無線を内蔵した PDA<sup>\*4</sup>タイプのハンディターミナル MultiPad は、ロングセラーとなり堅調に推移いたしました。

ニュービジネスの関連では、防水・耐圧・耐熱・耐アルカリ性洗浄など多様な性能範囲を備えた UHF帯RFIDリネンタグをはじめ、RFID商品のラインナップを整備して拡販に努め、㈱帝国ホテル、日本通運㈱など各分野のお客様にご採用いただきました。このほか、電子決済関連では、ガソリンスタンドやタクシーの決済端末に対応する ICクレジット決済用アプリケーションソフトなど、先端技術を駆使したソリューションの提供を推進いたしました。

\*3 セルフチェックアウトシステム：来店した顧客が商品のレジ登録、代金支払いなどの操作を店員の介在なくセルフサービスで行なう仕組みを実現するシステム。

\*4 PDA(Personal Digital Assistance)：個人用の携帯情報端末。手のひらサイズで、パソコンの持つ機能のいくつかを搭載したもの。

### ③産業・公共システム部門

産業・公共システム部門につきましては、景気が回復基調にあるなかで、一部の事業分野で需要に明るい兆しが見られるものの、依然として市場環境は厳しい状況が続いております。

そのなかで、価格競争力の強化に努めるとともにビジネスの選択と集中を図り、さらに新商品を投入して業績の維持に努めましたが、前年同期にせり関係の売上が集中したことなどから、連結受注高は4,345百万円(前年同期比24.0%減)、連結売上高は3,343百万円(同23.4%減)となりました。

表示分野では、交通関連で韓国の仁川国際空港に運行情報表示システムを納入いたしました。このシステムには、明るさと広い視野角を持つ新開発のLCDユニットを使用し、視認性が大幅に向上しております。また、国内の鉄道会社には、行先案内表示装置をご採用いただきました。せり関連では、家畜および中古車市場向けせりシステムが実績をあげております。医療関連では、診察案内のほか各種表示システムを多数の病院にご採用いただきました。

カラー電子ペーパー関連では、専門の部署を設置して開発を推進し、大画面で薄く軽量の携帯情報端末 FLEPia(フレッピー)、およびこの商品を素材として使用した屋内大型表示装置 Super Frontech Vision EP シリーズの販売を開始いたしました。

公営競技機器の分野では、トータルゼータ端末が次期システム更改までの端境期にありますが、既存機種機能追加など需要の掘り起こしに努めました。

工機分野では、金型関連で、自動車関連市場における開発の一時的抑制が続き、売上高が減少いたしました。切削加工関連で、医療機器や半導体業界を中心に事業を展開し、精緻な匠の技が評価されて堅調に推移いたしました。

### ④ソフト・サービス部門

ソフト・サービス部門につきましては、TCO(Total Cost of Ownership)低減のニーズのもと、業務の効率化を実現するソリューションやアウトソーシングなどのサービスに対する関心が引き続き高い状態にあります。また、国内金融機関における営業店システムの更改が本格化したことに伴い、関連するソフトウェアの需要が高まっております。

このような状況のもと、セキュリティ、イメージ処理など得意の技術を活かした信頼性の高いシステムの提供と、きめ細かなサービスの拡充に努めました。その結果、連結受注高は7,617百万円(前年同期比10.3%増)、連結売上高は8,029百万円(同4.0%増)を計上することができました。

ソリューション分野では、営業店向けのイメージワークフロー処理パッケージ ITF-L が大手地銀を中心に伸長いたしました。また、金融機関の窓口・手形センターなどで頻繁に行われている印鑑照合

を効率化するシールマスタ L-SV が堅調に推移いたしました。e-文書法関連では、電子署名・暗号化などのセキュリティ技術を組み合わせることで原本性を確保したオールインワンタイプの電子ファイリングシステムパッケージセキュアファイリング AE を大手損害保険会社にご利用いただいております。このほか、せり、医療関係など各種システムのパッケージ化を推進し、商品競争力の強化に努めました。

サービス分野では、ATMの設置を希望するお客様（設置店）に対し、銀行に代わり無人出張所の開設を行い、その運用をトータルにサポートする店舗向けATMサービスが、前年度に引続き順調に伸びてまいりました。さらに、金融機関向けATMアウトソーシングサービスも安定した実績をあげております。

#### (通期の見通し)

売上高について、国内では、金融機関の営業店端末、店舗向けATMサービス・金融機関向けATMアウトソーシングサービス、およびパッケージソフトなどが、引き続き伸長すると予測されます。海外では、上期で韓国新紙幣特需が終息したものの、NCR向けBRUユニットが順調に推移するものと見込まれます。一方で、流通部門において、前期に比べ大口商談が減少することから、通期の売上高全体では微増となる見通しであります。

損益面では、コストダウンによる原価改善と効率化による費用削減など経営全般の合理化を強力に推進し大幅に利益が増加する予想であります。

以上の要因により平成19年通期の業績は、連結売上高1,070億円（前期比0.3%増）、連結営業利益56億円（同30.6%増）、連結経常利益38億円（同41.6%増）、連結当期純利益は23億円（同19.5%増）と、売上高、損益ともに過去最高レベルとなる見込みです。

## (2) 財政状況に関する分析

### (キャッシュフローについて)

当中間連結会計期間における財政状況につきましては、短期借入金を全額返済したことにより財務キャッシュ・フローが減少いたしました。売掛金回収を主に営業キャッシュ・フローが増加した結果、現金及び現金同等物期末残高は4,557百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2,551百万円の増加となりました。

これらの結果、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなっております。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2,003百万円となりました。

これは主に仕入債務の支払  $\Delta 5,721$  百万円により資金が減少となりましたが、売上債権の回収4,142百万円、たな卸資産の減少2,094百万円、税金等調整前中間純利益1,845百万円、減価償却費1,673百万円により資金が増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は  $\Delta 1,136$  百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得  $\Delta 487$  百万円（社内製造金型  $\Delta 257$  百万円、工作機械  $\Delta 52$  百万円）、無形固定資産の取得  $\Delta 699$  百万円（販売用ソフトウェア  $\Delta 441$  百万円、社内情報インフラ  $\Delta 176$  百万円）によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は  $\Delta 2,660$  百万円となりました。

これは主に短期借入金の返済  $\Delta 2,500$  百万円および配当金の支払い  $\Delta 143$  百万円によるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期 中間期
自己資本比率 (%)	46.3	54.2	52.8	46.0	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.6	62.2	54.3	36.0	42.8
債務償還年数 (年)	0.1	0.3	1.8	0.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	214.0	81.7	8.1	92.0	1,796.3

※自己資本比率 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 株式時価総額÷総資産

債務償還年数 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元と、事業基盤の安定・強化のための内部留保の充実を総合的に勘案して利益配分を決定することを基本方針としております。当中間連結会計期間につきましては、経営成績に記載のとおり業績が伸長したことにより、株主の皆様のご支援にお応えするため1円増配し、1株当たり中間配当金を7円とさせていただくことといたしました。

また、平成20年3月期の1株当たり期末配当金も7円を予定しており、この結果、当期の年間配当金は前期より2円増配の1株当たり14円となります。なお、期末の配当については年間の損益状況を考慮し決定いたします。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、事業等のリスクの早期発見のために、リスク管理委員会において迅速な対応に努めております。

## (市場動向)

当社グループは、国内および海外において、金融システム商品、流通システム商品、表示機器の開発・製造・販売およびシステム開発、ソリューションならびにサービスの提供を行なっております。

従って、国内外における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (特定の販売先への依存)

当社グループは親会社である富士通㈱へ、主力商品である金融システム商品や流通システム商品を納入しております。

同社とは継続的かつ安定した取引関係にありますが、当社売上高に占める比率が高いことから同社の販売動向等により、当社への発注量が変動し業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (製造拠点)

当社グループでは、マザー工場である新潟工場、およびアジアにおける生産拠点において、製品を製造しております。これらの工場が、災害等で操業に支障を来した場合、生産計画に影響が生じる可能性があります。

また、海外生産拠点のある国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機など予期せぬ事象が発生した場合には、操業困難などの影響を受ける可能性があります。

(為替レートの変動)

当社グループは、海外における事業を強化しており、今後も生産のシフトなどにより海外比率は高まると想定されます。このため、外貨建の取引については、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権)

当社グループは他社との差別化および競争上の優位性確保のため、特許の獲得と保護に努めてまいりました。また、他社技術等の侵害回避については、当社による十分な調査を行なっております。しかしながら、当社グループにおいて他社の知的財産権を侵害しているとされたり、第三者が当社グループの知的財産を不法に使用したりする可能性があります。

これらにより、訴訟等が生じた場合、多額の費用および経営資源が費やされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報管理)

当社グループでは、情報管理関係規程の制定や情報セキュリティ関係の対策を実施、全従業員に対し情報管理意識の高揚と管理徹底を図り、適宜内部監査を実施しております。しかしながら、万一情報が漏洩した場合には、当社グループの信用低下や、賠償責任問題へ発展する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社および子会社7社で構成しております。

当社の親会社である富士通㈱は、IT産業のリーディングカンパニーとして製品およびサービスの開発、製造ならびに販売を行っており、富士通グループを形成しております。

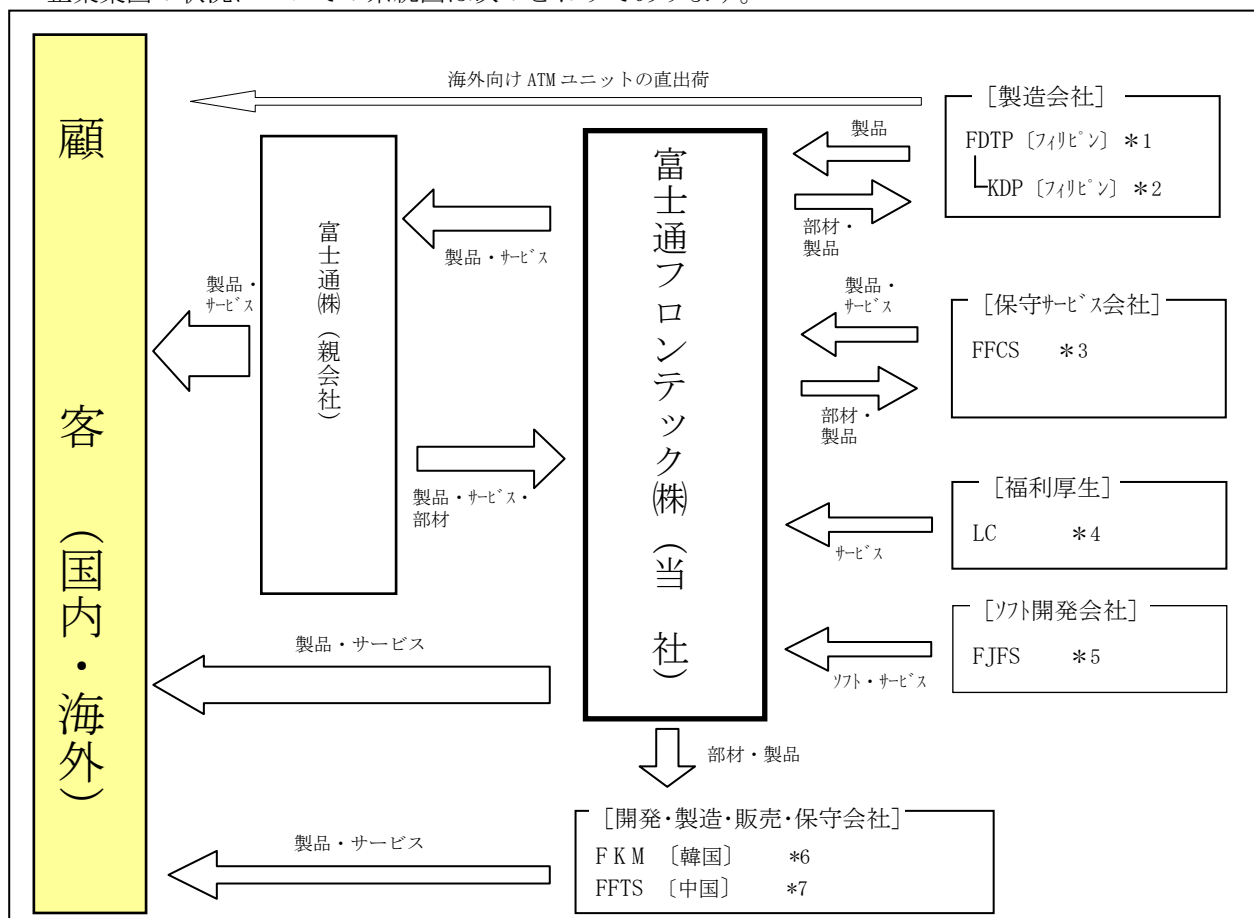
当社は金融・自動機、営業店端末、公営競技関連機器(トータリゼータ端末)およびPOSシステムなどの商品を親会社および同グループに納入しているほか、当社自主製品として海外向けATMユニットや表示装置などを販売しており、ソリューションならびにサービスの提供を行っております。

海外子会社であるフィリピンのFUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES (FDTP)は、従来よりATMユニットのローコスト化製品および金型を製造、販売しております。韓国のFKM Co., Ltd. (FKM)は、金融端末機器(ATM, CD)の開発、製造、販売および保守を行っております。中国の富士通先端科技(上海)有限公司(FFTS)では金融機関向け通帳プリンタや空港向けフライト情報表示装置の販売を行っております。

国内の子会社につきましては、㈱富士通フロンテックシステムズ(FJFS)は、ミドルウェアやパッケージソフトウェア等の開発、販売を行っており、㈱ライフクリエイト(LC)は、当社工場の施設管理ならびに従業員への福利厚生事業および人材派遣業を行っております。なお、富士通フロンテックカスタマサービス㈱(FFCS)と㈱プロダクトサービスエンタープライズ(PSE)は、FFCSを存続会社として本年7月1日に合併いたしました。これにより新生FFCSは、表示システムの設置工事および保守のほか表示ユニットの販売ならびに、金融端末や流通製品のリペアサービス、一次診断、簡易修理、評価に加え、今後大きく伸長が見込まれるサービスビジネスやLCM\*ビジネスにおいて顧客満足度のさらなる向上を目指してまいります。

\*LCM: Life Cycle Management の略。製品やサービスをライフサイクルの観点から継続的に改善して、環境・コスト・技術的競争力を付加させる枠組み。LCMビジネスにおいては、保守やリペアサービスが重要な意味を持つ。

企業集団の状況についての系統図は次のとおりであります。



- \*1 FDTP: FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES.
- \*2 KDP: KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES. (土地保有会社)
- \*3 FFCS: 富士通フロンテックカスタマサービス㈱
- \*4 LC: ㈱ライフクリエイト
- \*5 FJFS: ㈱富士通フロンテックシステムズ
- \*6 FKM: FKM Co., Ltd
- \*7 FFTS: 富士通先端科技(上海)有限公司

### 3. 経営方針

当社およびグループ各社は下記の当社経営基本方針を共有し、グループ全体の利益拡大と経営の効率化を目指しております。

#### (1) 経営基本方針

当社グループは、「最先端の技術で人とITをつなげる製品やサービスの提供」をコンセプトに、ユビキタス時代のお客様のニーズに応える高い品質のプロダクトを創造し、ハードおよびシステムの開発・製造・販売から運用などのサービス提供まで一貫した体制でソリューションビジネスを積極的に展開いたします。また、すべてのステークホルダーに信頼されるよう企業価値の向上に努めるとともに、収益の最大化を目指してまいります。

さらに、当社グループは、①顧客志向の観点で判断・行動、②社員が充実して働ける環境づくり、③利益を優先して持続的発展につなげる、④社会正義・公正ルールの遵守、を経営方針に掲げ、事業に取り組んでおります。今後とも、この方針のもと、最先端の技術で人とITをつなげる製品やサービスを提供し、ユビキタス時代を担う企業として社会に貢献してまいります。

#### (2) 経営戦略

ユビキタス社会の到来による消費者ニーズの変化、グローバル競争の激化、ソフト・サービス化への移行などの市場や産業構造の変化に対応し、当社グループは、新たな企業価値の創造とさらなる利益体質の強化を目指して、以下のとおり取り組んでまいります。

##### (時代のニーズを先取りした新商品とサービスの提供)

静脈センサーなどの新しい各種インターフェースに容易に対応できる次期ATMや、小型化と操作性の向上を実現し店舗での使い勝手を重視したPOSシステムなどの主力商品に加えて、お客様のTCO削減のニーズに応える「ATMアウトソーシングサービス」などの新サービスを提供してまいります。

##### (グローバル展開)

当社グループは、国内外で製造を行なっておりますが、グローバル事業をさらに拡大するため、世界共通仕様のPOSシステムおよびセルフチェックアウトシステムなどの開発を強化し、国内および欧米を中心に拡販いたします。また、中国および韓国市場を中心としたアジア地域においてもATMユニットビジネスなどの拡販を強力に推進してまいります。

##### (ニュービジネスの拡販・強化)

ユビキタス社会のあらゆる分野で求められているセキュリティの確保とユーザビリティの向上を実現し、「手のひら静脈認証」、「RFID」など先進のテクノロジーを駆使したニュービジネスを強化してまいります。

#### (3) 対処すべき課題

経営方針に基づき、経営戦略を遂行する上で鍵となる課題は次の通りです。

##### (サービスビジネスの強化)

サービス事業の拡大に伴い、サービス事業本部を設置し、サービスの品質と競争力をさらに向上させることにより、金融および流通のヘルプデスクやアウトソーシングサービスの充実など、ライフサイクルマネジメント(LCM)サービスの需要拡大に確実に応えてまいります。

##### (営業体制の強化)

国内金融・流通ビジネスの直販体制の強化と海外顧客との直接取引の拡大により、製販一体の総合的取り組みを継続してまいります。

(ボリュームビジネスの創出)

受注生産を主体とした従来のビジネス形態に加え、RFIDの受託製造などを視野に入れたボリュームビジネスを創出することにより、収益の拡大を目指してまいります。その実現のため超微細組立技術や高歩留まり技術を確立してまいります。

(コーポレートガバナンスの強化)

常にステークホルダーの視点にたった経営を行なうことを基本とし、経営判断の迅速化を図るとともに、企業の透明性、会社の内部統制の推進および効率性の向上などの観点から経営チェック機能の充実に努めるなど、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。

中間連結財務諸表等  
(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			(平成18年9月30日現在)		(平成19年9月30日現在)		(平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%		%
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	1,821		3,211		6,287			
2. 預け金	210		1,367		141			
3. 受取手形及び売掛金	23,114		22,847		26,961			
4. たな卸資産	14,956		13,235		15,285			
5. 繰延税金資産	1,705		1,255		1,451			
6. その他	579		574		728			
7. 貸倒引当金	△25		△11		△24			
流動資産合計	42,362	72.6	42,480	74.2	50,830	76.9		
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	3,715		3,653		3,820			
(2) 機械及び装置	802		681		767			
(3) 土地	2,087		2,109		2,098			
(4) 建設仮勘定	420		161		178			
(5) その他	2,630		2,658		2,636			
有形固定資産合計	9,656	16.5	9,264	16.2	9,500	14.4		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	3,334		2,962		3,038			
(2) のれん	693		495		594			
(3) その他	168		124		140			
無形固定資産合計	4,196	7.2	3,582	6.3	3,773	5.7		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	714		523		762			
(2) 繰延税金資産	970		885		795			
(3) その他	492		545		475			
(4) 貸倒引当金	△34		△33		△33			
投資その他の資産合計	2,142	3.7	1,920	3.4	1,999	3.0		
固定資産合計	15,995	27.4	14,767	25.8	15,273	23.1		
III 繰延資産								
創立費	0		-		-			
繰延資産合計	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
資産合計	58,358	100.0	57,248	100.0	66,104	100.0		

(単位:百万円)

科目	期別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			(平成18年9月30日現在)		(平成19年9月30日現在)		(平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比		
		%		%		%		%
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	17,870		17,037		22,646			
2. 短期借入金	3,814		-		2,500			
3. 未払法人税等	84		404		704			
4. 未払費用	2,307		2,454		2,516			
5. 役員賞与引当金	18		21		39			
6. その他	2,812		3,724		4,757			
流動負債合計	26,907	46.1	23,643	41.3	33,165	50.2		
II 固定負債								
1. 長期未払金	570		-		-			
2. 確定拠出年金移行時未払金	922		674		707			
3. 退職給付引当金	1,832		1,549		1,699			
4. 役員退職慰労引当金	124		111		146			
5. その他	1		28		0			
固定負債合計	3,452	5.9	2,363	4.1	2,553	3.9		
負債合計	30,360	52.0	26,007	45.4	35,719	54.0		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	8,457	14.5	8,457	14.8	8,457	12.8		
2. 資本剰余金	8,222	14.1	8,222	14.4	8,222	12.4		
3. 利益剰余金	11,378	19.5	14,728	25.7	13,664	20.7		
4. 自己株式	△14	△0.0	△17	△0.0	△16	△0.0		
株主資本合計	28,044	48.1	31,391	54.8	30,328	45.9		
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	113	0.2	11	0.0	153	0.2		
2. 為替換算調整勘定	△161	△0.3	△163	△0.3	△98	△0.1		
III 少数株主持分	1	0.0	1	0.0	1	0.0		
純資産合計	27,998	48.0	31,240	54.6	30,384	46.0		
負債純資産合計	58,358	100.0	57,248	100.0	66,104	100.0		

## (2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
I 売上高	42,134	100.0	54,100	100.0	106,700	100.0
II 売上原価	34,289	81.4	42,873	79.2	85,424	80.1
売上総利益	7,845	18.6	11,227	20.8	21,276	19.9
III 販売費及び一般管理費	7,998	19.0	8,238	15.2	16,987	15.9
営業利益	△153	△0.4	2,988	5.5	4,288	4.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息	3		28		15	
2. 受取配当金	2		6		3	
3. 為替差益	65		109		225	
4. 雑収入	48		100		79	
営業外収益計	120	0.3	244	0.5	323	0.3
V 営業外費用						
1. 支払利息	28		1		51	
2. たな卸資産廃却損	392		734		1,208	
3. 固定資産廃却損	59		27		100	
4. 退職給付積立不足等償却額	192		192		384	
5. 出向者人件費負担額	71		64		142	
6. 雑支出	16		366		41	
営業外費用計	760	1.8	1,387	2.6	1,929	1.8
経常利益	△794	△1.9	1,845	3.4	2,683	2.5
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	1		-		1	
2. その他	-		-		2	
特別利益計	1	0.0	-	0.0	3	0.0
VII 特別損失						
その他	3		-		8	
特別損失計	3	0.0	-	0.0	8	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益	△796	△1.9	1,845	3.4	2,678	2.5
法人税, 住民税及び事業税	110	0.3	434	0.8	753	0.7
法人税等調整額	△403	△1.0	202	0.4	△1	△0.0
少数株主損益	0	0.0	△0	△0.0	0	0.0
中間(当期)純利益	△503	△1.2	1,208	2.2	1,925	1.8

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高	8,457	8,222	12,082	△ 13	28,748	△ 171	1	28,578
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			△ 143		△ 143			△ 143
利益処分による役員賞与(注)			△ 56		△ 56			△ 56
中間純利益			△ 503		△ 503			△ 503
自己株式の取得				△ 1	△ 1			△ 1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						124	0	124
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	△ 703	△ 1	△ 704	124	0	△ 580
平成18年9月30日残高	8,457	8,222	11,378	△ 14	28,044	△ 47	1	27,998

(注) 定時株主総会(平成18年6月29日開催)における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年3月31日残高	8,457	8,222	13,664	△ 16	30,328	55	1	30,384
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 143		△ 143			△ 143
中間純利益			1,208		1,208			1,208
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 207	0	△ 207
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	1,064	△ 0	1,063	△ 207	0	856
平成19年9月30日残高	8,457	8,222	14,728	△ 17	31,391	△ 151	1	31,240

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高	8,457	8,222	12,082	△ 13	28,748	△ 171	1	28,578
連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			△ 143		△ 143			△ 143
剰余金の配当			△ 143		△ 143			△ 143
利益処分による役員賞与(注)			△ 56		△ 56			△ 56
当期純利益			1,925		1,925			1,925
自己株式の取得				△ 2	△ 2			△ 2
株主資本以外の項目の当連結会計期間中の変動額(純額)						227	0	227
連結会計期間中の変動額合計	-	-	1,581	△ 2	1,579	227	0	1,806
平成19年3月31日残高	8,457	8,222	13,664	△ 16	30,328	55	1	30,384

(注) 定時株主総会(平成18年6月29日開催)における利益処分項目であります。

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	要約連結キャッシュ・フロー計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
		金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		△796	1,845	2,678
減価償却費		1,679	1,673	3,555
退職給付与引当金の増加額(△減少額)		△585	△149	△721
役員退職給付与引当金の増加額(△減少額)		△14	△34	7
役員賞与引当金の増加額(△減少額)		18	△17	39
貸倒引当金増加額(△減少額)		14	△13	13
受取利息及び受取配当金		△6	△34	△19
支払利息		28	1	51
為替差損益		△11	△18	△37
固定資産廃却損		59	27	100
固定資産売却益		-	△12	△3
固定資産売却損		-	0	2
繰延資産の償却		0	-	0
売上債権の減少額(△増加額)		△2,026	4,142	△5,880
たな卸資産の減少額(△増加額)		△2,883	2,094	△3,183
未払費用の増加額(△減少額)		14	△41	180
仕入債務の増加額(△減少額)		1,858	△5,721	6,589
確定拠出年金移行時未払金の増加額		△57	△41	△279
その他の他		327	△968	2,178
役員賞与の支払額		△56	-	△56
小計		△2,436	2,730	5,215
受取利息及び受取配当金の受取額		△0	33	18
利息の支払額		△27	△1	△53
法人税等の支払額		△237	△758	△261
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,702	2,003	4,919
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の払戻による収入		△3	-	-
定期預金の預入による支出		-	-	△98
投資有価証券の売却等による収入		0	0	0
有形固定資産の取得による支出		△959	△487	△2,076
有形固定資産の売却による収入		-	14	35
無形固定資産の取得による支出		△659	△699	△1,436
その他投資活動による収入		33	157	50
その他投資活動による支出		△16	△121	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,604	△1,136	△3,541
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金増減額		2,917	△2,500	1,625
自己株式取得による支出		△1	△0	△2
配当金の支払額		△143	△143	△287
その他の他		-	△15	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,772	△2,660	1,334
IV 現金及び現金同等物の換算差額		37	44	89
V 現金及び現金同等物の増加額		△1,497	△1,748	2,802
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,503	6,306	3,503
VII 現金及び現金同等物の中間(期末)残高		2,006	4,557	6,306

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社は、以下の7社であります。

F K M C o . , L t d .

富士通フロンテックカスタマサービス株式会社

FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES

KIDEN DEVELOPMENT CORPORATION OF THE PHILIPPINES

株式会社ライフクリエイト

富士通先端科技(上海)有限公司

株式会社富士通フロンテックシステムズ

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、富士通先端科技有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 重要な資産の評価基準および評価方法

#### ①有価証券

満期保有目的債券 . . . . . 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの . . . . . 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法

#### ②たな卸資産

製品・仕掛品 . . . . . 個別法および総平均法による原価法

材 料 . . . . . 先入先出法による原価法

### 5. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

定額法

当中間連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

#### ②無形固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェア . . . . . 見込販売数量と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア . . . . . 定額法(見込有効期間5年)

その他無形固定資産 . . . . . 定額法

### 6. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 . . . . . 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、在外連結子会社については、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

役員賞与引当金 . . . . . 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金 . . . . . 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 . . . . . 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。
8. 重要なリース取引の処理方法  
「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当中間連結会計期間より早期適用しております。これに伴い、従来通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理してございました所有権移転外ファイナンス・リース取引を、当中間連結会計期間から通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理いたします。  
なお、この変更による影響は軽微であります。
9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法 . . . 税抜方式によっております。
10. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
全面時価評価法を採用しております。
11. のれんの償却に関する事項  
5年間の均等償却を行っております。
12. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 中間連結財務諸表に関する注記事項

##### (中間連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額	20,743 百万円
----------------	------------

##### (中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な費目および金額	
発送費	514 百万円
商品修理費	604 百万円
従業員給与手当	2,131 百万円
福利厚生費	539 百万円
従業員賞与	684 百万円
退職給付引当金繰入額	124 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	29 百万円
試作材料費	1,613 百万円

##### (中間連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の当中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成19年9月30日)

現金及び預金勘定	3,211 百万円
預け金勘定	1,367 百万円
預け入れ期間が3ヶ月を越える定期預金	△22 百万円
現金及び現金同等物	4,557 百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計年 度増加株式数(株)	当中間連結会計年 度減少株式数(株)	当中間連結会計年 度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,015,162	—	—	24,015,162
合計	24,015,162	—	—	24,015,162
自己株式				
普通株式(注)	21,246	896	—	22,142
合計	21,246	896	—	22,142

(注) 普通株式の自己株式数の株式数の増加896株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日	普通株式	143	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月14日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月23日	普通株式	167	7.0	平成19年9月30日	平成19年12月3日

## (リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券)

(当中間連結会計期間末)(平成19年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	400	420	19
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	400	420	19

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	18	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	102	
合計	121	

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	400	592	192
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	400	592	192

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	18	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	102	
合計	121	

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	400	659
	(2) 債券	—	—
	(3) その他	—	—
	小計	400	659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—
	(2) 債券	—	—
	(3) その他	—	—
	小計	—	—
合計	400	659	258

## 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
—	—	—

## 3. 時価のない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	18	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	102	

## 4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 国債・地方債等	—	0	—	—
(2) 社債	18	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	18	0	—	—

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは、電気機械器具の開発・製造・販売および、これに関連するソリューションの提供を行なう単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	42,647	11,453	54,100	—	54,100
(2)セグメント間の内部売上高	5,876	5,290	11,167	(11,167)	—
計	48,523	16,743	65,267	(11,167)	54,100
営業費用	45,937	15,493	61,430	(10,318)	51,111
営業利益	2,586	1,250	3,837	(848)	2,988

(注)① 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

② 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・フィリピン、韓国、中国

③ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,190百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

④ 当中間連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	38,310	3,823	42,134	—	42,134
(2)セグメント間の内部売上高	2,377	2,963	5,340	(5,340)	—
計	40,687	6,786	47,474	(5,340)	42,134
営業費用	39,829	6,563	46,392	(4,104)	42,288
営業利益	857	223	1,081	(1,235)	△153

(注)① 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

② 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・フィリピン、韓国、中国

③ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,049百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

④ 会計方針の変更:「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	88,139	18,561	106,700	—	106,700
(2)セグメント間の内部売上高	11,974	9,072	21,046	(21,046)	—
計	100,113	27,633	127,746	(21,046)	106,700
営業費用	94,210	26,309	120,520	(18,108)	102,411
営業利益	5,902	1,324	7,226	(2,937)	4,288
資産	54,977	13,544	68,521	△2,417	66,104

(注)① 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

② 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・フィリピン、韓国、中国

③ 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,363百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

- ④ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,588百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金および有価証券）および管理部門に係る資産であります。  
重要な引当金の計上基準：「役員賞与引当金」に記載のとおり、当連結事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日） (単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	12,638	1,199	13,837
II 連結売上高			54,100
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	23.4	2.2	25.6

(注) ① 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

- ② 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、韓国、中国

- ③ 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日） (単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	4,547	1,018	5,566
II 連結売上高			42,134
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	10.8	2.4	13.2

(注) ① 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

- ② 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、韓国、中国

- ③ 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） (単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	20,194	2,508	22,703
II 連結売上高	—	—	106,700
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	18.9	2.4	21.3

(注) ① 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

- ② 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、韓国、中国

- ③ 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (デリバティブ取引に関する情報)

デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,166.80 1株当たり中間純利益 △20.97 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,302.03 1株当たり中間純利益 50.34 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,266.28 1株当たり当期純利益 80.26 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	△503	1,208	1,925
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	△503	1,208	1,925
期中平均株式数	23,996,062	23,993,295	23,995,330

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (生産、受注及び販売の状況)

## 1. 生産高

(単位：百万円)

部 門	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
金融システム	27,438	56.8	35,271	64.1	73,643	61.4
流通システム	8,499	17.6	7,866	14.3	20,023	16.7
産業・公共システム	4,637	9.6	3,830	6.9	10,039	8.4
ソフト・サービス	7,755	16.0	8,065	14.7	16,200	13.5
合 計	48,330	100.0	55,034	100.0	119,908	100.0

## 2. 受注高

(単位：百万円)

部 門	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
金融システム	29,070	57.8	30,844	61.2	66,810	59.6
流通システム	8,603	17.1	7,629	15.1	19,228	17.1
産業・公共システム	5,718	11.4	4,345	8.6	10,047	9.0
ソフト・サービス	6,906	13.7	7,617	15.1	16,008	14.3
合 計	50,299	100.0	50,436	100.0	112,094	100.0

受 注 残 高	16,718	10,284	13,947
---------	--------	--------	--------

## 3. 販売高

(単位：百万円)

部 門	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
金融システム	21,754	51.6	35,117	64.9	60,970	57.1
流通システム	8,294	19.7	7,610	14.1	19,643	18.4
産業・公共システム	4,364	10.4	3,343	6.2	9,902	9.3
ソフト・サービス	7,721	18.3	8,029	14.8	16,183	15.2
合 計	42,134	100.0	54,100	100.0	106,700	100.0

中間個別財務諸表等  
(1)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成18年9月30日現在)		(平成19年9月30日現在)		(平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%		%
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	1,181		1,678		2,742			
2. 預け金	-		1,000		-			
3. 受取手形	87		369		245			
4. 売掛金	22,474		22,446		28,752			
5. 製品	2,269		3,578		2,685			
6. 材料	5,107		4,295		4,640			
7. 仕掛品	4,885		3,019		3,530			
8. 繰延税金資産	1,520		1,000		1,063			
9. その他	1,932		1,371		2,625			
10. 貸倒引当金	△0		△1		△1			
流動資産合計	39,458	68.8	38,758	69.7	46,283	72.8		
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	3,274		3,074		3,217			
(2) 機械及び装置	636		607		658			
(3) 工具器具及び備品	2,262		2,267		2,301			
(4) 土地	1,806		1,806		1,806			
(5) 建設仮勘定	313		158		134			
有形固定資産合計	8,294	14.5	7,914	14.2	8,118	12.8		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	3,304		2,940		3,013			
(2) その他	163		119		135			
無形固定資産合計	3,467	6.0	3,060	5.5	3,148	5.0		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	695		523		762			
(2) 関係会社株式	4,316		4,316		4,316			
(3) 関係会社出資金	200		200		200			
(4) 繰延税金資産	739		676		576			
(5) 関係会社長期貸付金	58		34		47			
(6) その他	154		168		143			
(7) 貸倒引当金	△34		△33		△33			
投資その他の資産合計	6,129	10.7	5,886	10.6	6,013	9.5		
固定資産合計	17,891	31.2	16,861	30.3	17,280	27.2		
資産合計	57,350	100.0	55,620	100.0	63,564	100.0		

(単位:百万円)

科目	期別		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
			(平成18年9月30日現在)		(平成19年9月30日現在)		(平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
				%		%		%
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	320		274		371			
2. 買掛金	17,940		17,828		22,014			
3. 短期借入金	2,400		-		2,500			
4. 未払金	2,508		2,598		2,911			
5. 未払法人税等	27		71		508			
6. 未払費用	1,838		1,994		2,026			
7. 役員賞与引当金	18		18		37			
8. 前受金	114		303		117			
9. 仮受金	12		14		10			
10. 設備支払手形	17		6		11			
11. その他	687		760		1,068			
流動負債合計	25,885	45.1	23,871	42.9	31,579	49.7		
II 固定負債								
1. 長期未払金	803		-		-			
2. 確定拠出年金移行時未払金	922		674		707			
3. 退職給付引当金	861		594		718			
4. 役員退職慰労引当金	121		104		141			
5. その他	-		27		-			
固定負債合計	2,708	4.7	1,400	2.5	1,567	2.4		
負債合計	28,594	49.9	25,272	45.4	33,146	52.1		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	8,457		8,457		8,457			
2. 資本剰余金	8,222		8,222		8,222			
3. 利益剰余金	11,976		13,672		13,600			
4. 自己株式	△14		△17		△16			
株主資本合計	28,642	49.9	30,335	54.5	30,264	47.6		
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	113	0.2	11	0.0	153	0.2		
純資産合計	28,756	50.1	30,347	54.6	30,418	47.9		
負債純資産合計	57,350	100.0	55,620	100.0	63,564	100.0		

## (2)中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
I 売上高	40,524	100.0	48,416	100.0	99,792	100.0
II 売上原価	33,758	83.3	39,713	82.0	81,419	81.6
売上総利益	6,766	16.7	8,703	18.0	18,373	18.4
III 販売費及び一般管理費	7,294	18.0	7,471	15.4	15,178	15.2
営業利益	△528	△ 1.3	1,232	2.5	3,194	3.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	59		80		67	
2. 為替差益	17		27		62	
3. 雑収入	47		63		90	
営業外収益計	123	0.3	171	0.4	219	0.2
V 営業外費用						
1. たな卸資産廃却損	176		734		911	
2. 固定資産廃却損	58		27		91	
3. 退職給付積立不足等償却額	123		123		247	
4. 出向者人件費負担額	71		64		142	
5. 雑支出	16		112		36	
営業外費用計	446	1.1	1,063	2.2	1,429	1.4
経常利益	△850	△ 2.1	340	0.7	1,984	2.0
VI 特別利益						
貸倒引当金戻入益	1		-		1	
特別利益計	1	0.0	-	0.0	1	0.0
VII 特別損失						
その他	3		-		3	
特別損失計	3	0.0	-	0.0	3	0.0
税引前中間(当期)純利益	△853	△ 2.1	340	0.7	1,982	2.0
法人税, 住民税及び事業税	33	0.1	63	0.1	510	0.5
法人税等調整額	△384	△ 0.9	60	0.1	207	0.2
中間(当期)純利益	△502	△ 1.2	216	0.4	1,265	1.3

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成18年3月31日残高	8,457	8,222	12,679	△ 13	29,345	71	29,417
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△ 143		△ 143		△ 143
役員賞与(注)			△ 56		△ 56		△ 56
当期純利益			△ 502		△ 502		△ 502
自己株式の取得				△ 1	△ 1		△ 1
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)						42	42
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△ 702	△ 1	△ 703	42	△ 661
平成18年9月30日残高	8,457	8,222	11,976	△ 14	28,642	113	28,756

(注) 定時株主総会（平成18年6月29日開催）における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成19年3月31日残高	8,457	8,222	13,600	△ 16	30,264	153	30,418
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 143		△ 143		△ 143
中間純利益			216		216		216
自己株式の取得				△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)						△ 141	△ 141
中間会計期間中の変動額	-	-	72	△ 0	71	△ 141	△ 70
平成19年9月30日残高	8,457	8,222	13,672	△ 17	30,335	11	30,347

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成18年3月31日残高	8,457	8,222	12,679	△ 13	29,345	71	29,417
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△ 143		△ 143		△ 143
剰余金の配当			△ 143		△ 143		△ 143
役員賞与(注)			△ 56		△ 56		△ 56
当期純利益			1,265		1,265		1,265
自己株式の取得				△ 2	△ 2		△ 2
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						81	81
事業年度中の変動額合計	-	-	921	△ 2	918	81	1,000
平成19年3月31日残高	8,457	8,222	13,600	△ 16	30,264	153	30,418

(注) 定時株主総会（平成18年6月29日開催）における利益処分項目であります。

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

子会社及び関連会社株式 . . . . . 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの . . . . . 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法

#### ②デリバティブの評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

. . . . . 時価法

#### ③たな卸資産の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

製品・仕掛品 . . . . . 個別法および総平均法による原価法

材 料 . . . . . 先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### ①有形固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

定額法

当中間会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

#### ②無形固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェア . . . . . 見込販売数量と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額と比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア . . . . . 定額法（見込有効期間5年）

その他無形固定資産 . . . . . 定額法

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 . . . . . 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金 . . . . . 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金 . . . . . 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 . . . . . 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当中間会計期間より早期適用しております。これに伴い、従来通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しておりました所有権移転外ファイナンス・リース取引を、当中間会計期間から通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理いたします。

なお、この変更による影響は軽微であります。

### 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法 . . . 税抜方式によっております。

個別財務諸表の注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,093 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額  
有形固定資産 673 百万円  
無形固定資産 785 百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券)

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 最近における四半期毎の業績の推移

平成20年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	19年4月～19年6月	19年7月～19年9月	19年10月～19年12月	20年1月～20年3月
売上高	百万円 26,071	百万円 28,029	百万円	百万円
売上総利益	5,368	5,859		
営業利益	1,547	1,440		
経常利益	1,347	497		
税金等調整前四半期純利益	1,347	497		
四半期純利益	839	368		
1株当たり四半期純利益	円 34.99	円 15.35	円	円

総資産	百万円 59,727	百万円 57,248	百万円	百万円
純資産	31,107	31,240		
1株当たり純資産	円 1,296.46	円 1,302.08	円	円
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 2,603	百万円 △599	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△468	△668		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,652	△8		
現金及び現金同等物期末残高	5,948	4,557		

平成19年3月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	18年4月～18年6月	18年7月～18年9月	18年10月～18年12月	19年1月～19年3月
売上高	百万円 15,535	百万円 26,598	百万円 26,840	百万円 37,725
売上総利益	2,247	5,597	5,933	7,498
営業利益	△1,173	1,019	1,930	2,511
経常利益	△1,411	617	1,660	1,816
税金等調整前四半期純利益	△1,429	633	1,658	1,816
四半期純利益	△855	351	1,259	1,169
1株当たり四半期純利益	円 △35.64	円 14.66	円 52.48	円 48.75

総資産	百万円 49,569	百万円 58,358	百万円 61,411	百万円 66,104
純資産	27,693	27,998	29,256	30,384
1株当たり純資産	円 1,148.13	円 1,166.80	円 1,219.27	円 1,266.28
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 5,511	百万円 △8,213	百万円 4,629	百万円 2,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△712	△892	△797	△1,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122	2,894	△1,229	△207
現金及び現金同等物期末残高	8,201	2,006	4,708	6,306